

# 日韓の言語専攻学生のキャリア教育用ビデオ教材制作の 背景と枠組み

松崎真日\*・磯野英治\*\*・検校裕朗\*\*\*

## 【 要旨 】

本研究では、日韓の言語専攻学生のキャリア支援に特化した教育用ビデオ教材の制作について、理論的な側面からその背景と枠組みを論じることを目的とする。日本と韓国は、政治・文化ともに交流の歴史が深く、日本で韓国語や韓国文化を学ぶ学生、韓国で日本語や日本文化を学ぶ学生も昔から多いにも関わらず、これらの人材が有意義に活躍するための政策や大学における体系的な進路支援が確立されているとは言い難いこと、それが故に進路に関して学生個人による自助努力に委ねられてきている現状がある。

松崎・磯野・検校(2019,2020)では、こうした現状について、日韓の言語専攻学生の実態調査を行い、その分析結果を通して、学部における専門教育をキャリア支援の観点から充実させる必要性を論じた。

本研究では「そのためには、どのように充実させていくことが必要か」という点について、キャリア教育や学生の現状の問題とつなげながら、それを解決するための教育用ビデオ教材制作を取り上げ、<1. 教育用ビデオ教材の内容。2. 教育用ビデオ教材のコンテンツ構成。3. 教育用ビデオ教材の使用手法>の理論的な枠組みを論じた。具体的には、教材は専門知識を教えるための教材ではなく、専攻課程で学ぶ学生が自身のキャリアを考えるための手がかりを提供するための手段と位置付けた。また、専門家が専門知識を講じるためのものではなく、本教材をきっかけに、学生の自己省察、学習への動機づけ、問題意識を芽生えさせるための材料としての方向性を打ち出した。

日韓の言語専攻学生の実態を明らかにした基礎的調査と、応用研究としての教材制作の方向性を併せて論じることによって、より現実的、かつ実用的な枠組みを本研究では示すことができたと言える。

キーワード：日本語専攻、韓国語専攻、キャリア教育、教育用ビデオ教材、理論研究

## 1. はじめに

本研究の大きな枠組みは、民間レベルでの相互理解とその質の向上が期待される現代社会において、社会的要請に応えるための「日韓で学ぶ韓国語専攻・日本語専攻の学生が両地域の架け橋となるためのキャリア支援」<sup>1)</sup>である。日韓の学術・文化交流の中心を担っている筆者らが、①その実態を明らかにした上で、②モデルとなるカリキュラムとビデオ教材を開発し、③誰にでも活用可能な形で公開することで、日韓における人材活用の可能性を広げるとともに、日本および韓

\* 福岡大学 人文学部 教授、韓国語教育学(第1著者)

\*\* 名古屋商科大学 国際学部 准教授、日本語教育学(交信著者)

\*\*\* 極東大学校 日本文化観光コンテンツ学科 教授、日本語教育学(交信著者)

1) 本研究は2019年度-2021年度科学研究費基盤研究(C)研究課題番号19K02875(研究代表者:松崎真日)の助成を受けて行われている。

国に対する社会文化的理解に寄与することを目指している。日本と韓国は、政治・文化ともに交流の歴史が深く、日本で韓国語や韓国文化を学ぶ学生<sup>2)</sup>、韓国で日本語や日本文化を学ぶ学生も昔から多いにも関わらず、これらの人材が有意義に活躍するための政策や大学における体系的な進路支援が確立されているとは言い難いこと(以下「2. 問題の所在」参照)、それが故に進路に関して学生個人による自助努力に委ねられてきている現状があり、それらを解決するために体系的な支援の方策を模索したことが当該研究に至った経緯である。既述の①に関連した研究として、松崎・磯野・検校(2019,2020)では、こうした現状について、日韓の言語専攻学生の実態調査を行い、学部における専門教育をキャリア支援の観点から充実させる必要性を明らかにし「進路を意識させる授業の実施」、「学生の視野が広がる情報・機会の提供」、「学部教育で活用できるビデオ教材の制作」などの必要性を論じている。

現在の状況として、日韓の言語専攻の学生達がその専攻を生かした進路につけているとは概して言い難く、またコロナ禍の状況も複雑に絡み<sup>3)</sup>、キャリア支援は喫緊の課題とすることができるだろう。本研究では上記の②に関連した研究として「どのようにキャリア支援を充実させていくことが必要なのか」という点について、キャリア教育<sup>4)</sup>や学生の現状の問題、それらを解決するための教材制作を取り上げ、理論的な側面からその背景と枠組みを論じる。

## 2. 問題の所在

就職、キャリア支援に関する具体的な施策としては、文部科学省中央教育審議会による答申(2011)でキャリア教育の体制整備と取組の推進がうたわれているものの、抽象的な目標の提示にとどまっております<sup>5)</sup>、いまだ専攻での教育には広がっていない。加えて、日本における韓国語教育や韓国における日本語教育を論じた文献において、「キャリア教育」や「キャリア支援」という用語も、日韓の高等教育機関における教育内容の比較として出てくることはあっても(安井・宮前2009など)、それぞれの言語を専攻する学生達のキャリア教育や支援に焦点を当てた議論はほとん

2) 日本では韓国語学習人口は多いが、大学における専攻としての設置は少ない。独立した学科として設置されている大学は片手に余るのが現状である。学習人口と専攻学生数は比例しないといえる。

3) 一例として、これまで日韓両言語専攻者が就職先として考えることが多かった旅客業、宿泊業に大きな影響が出ていることがあげられる。また、遠隔授業に対応した教材(Webを活用した映像教材など)の必要性も高まっており、専攻におけるキャリア支援教育の枠組みの検討は重要な課題であるともいえる。

4) 本論文では、キャリア教育、キャリア支援という用語を使用している。キャリア教育は、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」(中央教育審議会(2011)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」)で示されているものであり、各種汎用的能力の育成から職業的能力育成までを含んだ幅広い概念である。一方、キャリア支援は、より具体的、より個別的にキャリア形成を支援するものである言うことができる。本稿で議論を行う専攻に応じたきめ細かい対応については、個別性、具体性を伴った教育であるため、キャリア支援という用語を適宜使用する。

5) 人文科学分野と職業のかかわりについては、「このような分野では、学生の勤労観・職業観や、職業能力に必要な能力を獲得する意識の形成・確立を目的とした教育を意識的に行うことが必要」(文部科学省2011; p.76)とあり、方向性が打ち出された段階といえる。

ど見られないことは、松崎・磯野・検校(2020)で指摘した通りである。これは文字通り、専攻カリキュラムにおいてキャリア教育が等閑視され、カリキュラム、教材・教具の不在を意味しており、さらに当該研究テーマに関する視聴覚教材の制作はない。以上のような認識のもと、本研究ではこのビデオ教材制作における背景と枠組みを論じたい。

### 3. 先行研究

既述のように、日韓の言語専攻学生に向けた学部におけるキャリア教育について、具体的な施策や基礎的研究は、ほとんどなされていない。他方で、日本語教育ではビジネス日本語という分野があり<sup>6)</sup>、また韓国語教育においてもビジネス韓国語や外国人労働者のための韓国語教材などが出版されており、ビジネスコミュニケーションや面接対策の授業に関する教材や実践報告は少なくない。しかし、日韓の言語専攻におけるキャリア教育のための教材を検討しようとする本研究とは方向性が異なるものといえる。

このため、まず「1. はじめに」で示した①に関して、日本の韓国語専攻の日本人学生、および韓国の日本語専攻の韓国人学生に焦点を絞り、就職活動に関してどのような認識を持っているのかについて実態と問題点を明らかにし、かつ分析することによって、今後の学生へのキャリア支援のためのカリキュラム作成、およびビデオ教材制作に向けた示唆を得ることを目的とした実態調査を行ったところ、「4. アンケート調査の報告」で具体的に後述するように、当該学生達は専攻を生かした進路を選択しているとは言い難い現状があった。これは単に学生達の意識が低い、あるいは情報が不足しているという以前に、学部のキャリア支援としてカリキュラムや教材・教具がそもそも確立していないことに起因していることは、「2. 問題の所在」でも指摘した通りである。当然ながら、学生達が専攻言語を生かした職に就こうとする限り、共通教育や学内就職支援組織だけに学生達の意識向上や視野の拡大、進路支援を委ねるには限界があり、専門知識と当該言語の地域に詳しい専門教員が専攻教育の中でキャリア支援を行っていく必要があるだろう。

このような中で、日韓の言語専攻学生へのキャリア支援の第一歩として、学部教育で活用できるビデオ教材を制作することは、学部におけるキャリア教育を体系化する上で意義がある。視聴覚教材は、学生や教員が場所を選ばずに利用することができるだけでなく、副教材として活用する場合には、授業での導入として、概論的な内容の理解や復習に役立てられるといった利点がある(磯野2020)。本教材は、昨今では誰もがアクセスしている動画共有サイト(YouTube)を利用した本格的な視聴覚教材(ビデオ教材)を想定しているが、既存の同様の教材は提供が開始されているものの、比較的新しい試みであり、西郡・磯野(2014)や磯野・西郡(2019)など、数少ないのが現状である(図1,2参照)。

6) 教材としては、一例として、宮崎(2016)、村部・山野・向山(2018)等があげられる。実践報告としては、大木(2007)、角・大田(2015)を挙げることができよう。これらは、日本語教室でのビジネス会話授業を扱ったものであり、本研究が取り上げようとするキャリア支援とは方向性が異なる。また、外国人大学生を対象とする日本語教育における就職支援に関するメタ分析を行った古賀(2018)の展望論文は本研究の問題意識に通底するところがあるといえる。



〈図1〉『東京の言語景観－現在・未来－』  
(西郡・磯野2014)



〈図2〉『言語景観で学ぶ日本語』  
(磯野・西郡2019)

映像教材を制作し、かつ誰にでもアクセス可能な形で配信することは、学習者や社会への開かれた教育、情報提供につながるだけではなく、様々な教育現場で行われるようになったアクティブ・ラーニング(義務教育における「主体的・対話的で深い学び」や反転授業を含む)やブレンディッドラーニングなどへの活用にも貢献できる。

後述するように、制作を行っているビデオ教材は、既存のビデオ教材の枠組みと活用方法を参照し、大学の授業やゼミで学生に対するキャリア支援を行う教員用教材、あるいは学生が進路選択を行う際の自学自習用の教材という位置づけで制作を行っている。

## 4. アンケート調査の報告

第1章から第3章までで触れたように、キャリア教育におけるカリキュラムや教材も充分とはいえない現状を踏まえ、学生のキャリア教育と就職活動に関する認識の実態を把握することで、その問題点を把握し、ひいてはそれらを解消する為のカリキュラムと教材作成につなげていくことを構想した。そのために、最初に、日本における韓国語(韓国学)専攻学生と韓国における日本語(日本学)専攻学生のキャリア支援の為の就職活動に対する認識の実態調査を行った。その結果は、松崎・磯野・検校(2020)に詳しいが、ここでは本ビデオ教材制作の背景として、議論に必要なポイントに絞って論じることとする。

### 4.1 進路と専攻の関連について

進路と専攻の関連についての分析結果は、韓国語専攻(日本)においては「密接な関係にある」という回答は4%に過ぎず、「関係があるほう」の39%を入れても過半数に届かなかった。一方で「全く関係がない」という答えは31%であり、大学で学んだ韓国に関する専門知識が、多くの学生にとって進路とつながっていないことが示唆された。日本では、韓国語専攻を設置している大学が少なく、学生にとって当該専攻には希少価値があること、さらに両国間では交易を含む経済的な

結びつきが強いことを考慮するならば、韓国語専攻教育を通じて育成された人材が専攻に関係のない、あるいは薄い分野に進路をとっていること、言い換えると専攻に関係した分野への人材供給につながっていないことは、人材育成という面から見て課題が存在することを示していよう。

一方、日本語専攻(韓国)においては、「密接な関係にある」は28%、「関係があるほう」は55%で、全体の80%を超える学生が、進路と専攻の間に関連があるとの認識であった。そして、「全く関係がない」は2%ほどしかなく、韓国語専攻(日本)に比して対照的と言えた。日本語専攻(韓国)は、韓国語専攻(日本)よりも、多くの大学で設置されているが、この調査における102名の有効回答に関して言及すれば、比較的多くの学生が専攻である日本語を就職に生かすことができたという認識があったことを意味している。

総じて、進路と専攻の関連について、両専攻間での進路の実態の差異を指摘できたと言える。

## 4.2 就職に役立つものに関して

進路や就職を検討する上で役立つものに関する回答を見たところ、韓国語専攻者に特に役立ったものを3つ答えてもらう問いでは、延べ数で「留学経験」、「就職・情報支援サイト」、「大学の就職・進路支援部署」、「アルバイト」、「専門科目」、「親・保護者」という結果が多かった。「留学経験」が最多で、46名があげたが、74名の回答者の中には留学経験のない者が含まれることを鑑みれば、進路の決定に留学経験が大きな影響を与えたと認識していることがわかった。なお「専門科目」は4位であったが、これもある程度役立っているとみることができた。

最も役立ったものを一つ挙げてもらう設問では、回答が多かったものは、「留学経験」、「就職・情報支援サイト」、「大学の就職・進路支援部署」、「アルバイト」、「専門科目」であった。トップ3に関しては、その中のほぼ半分の回答者がそのまま同意見であったが、「アルバイト」と「専門科目」においては、最も役立つという回答が大きく減少した。進路を検討する際において、「留学経験」を除けば、「就職専門のサイト」や、「就職支援部署」の影響力が大きいことがわかった。

韓国語専攻学生(日本)にとって、留学経験は進路選択に大きな影響を与えている。最も役立ったものとして留学を挙げた23名のうち19名は、実際の就職先が専攻分野と「密接な関係」、または「関係があるほう」と回答したことも注目された。留学経験は、進路の検討において強い影響をもたらしていることが窺える。加えて、専攻教育に関してであるが、専攻教育は留学とは違い、回答者全員が経験しているのみならず、4年間の学生生活の中心であったともいえるが、専門科目が進路検討において役立ったと考えた者は、複数回答では22名、単一回答では5名に過ぎなかった。専攻教育においては、多様かつ専門的で、体系的な教育が実施されているものと思われるが、残念ながら専攻学生が進路を検討する上でのヒントはあまり得られていないようである。これは裏を返せば、キャリア支援を実施していく余地があるとも言え、専攻教育の課題とみることができるとを明らかにしたと言える。

日本語専攻(韓国)に目を転じると、多いものとしては、「専門科目」、「留学経験」、「就職情報・支援サイト」、「専攻の先輩」、「アルバイト」の順であった。回答者の半分以上が専門科目をあげたことは、韓国語専攻(日本)との大きな違いといえ、また、「専攻の先輩」が4位に入ったことも韓国の大学における学年を超えたつながりの存在を窺わせるものであった。

最も役に立ったもの一つをあげてもらった問いでは、「専門科目」、「留学経験」の上位二つで半数を超えた。「専門科目」と「留学経験」という学びが両輪として進路の検討に大きな影響を与えていた。なお、決まった就職先と専攻分野との関係を見ると、「専門科目」においては34名のうち94.1%にあたる32名が、「留学経験」においては25名のうち88%にあたる22名が、「密接な関係」または「関係があるほう」と答えており、専攻教育が進路検討に役立つことも指摘した。

以上のことから、両専攻において留学経験は専攻を生かした進路選択に役立っているとすることができる。また韓国語専攻においては専門科目がキャリア支援に結び付いていない傾向が窺えることから、キャリア支援を行っていく余地が存在することも指摘した。

#### 4.3 専攻を生かす職業イメージについて

韓国語専攻(日本)の結果から見ると、自由な回答が可能であったのだが、特定の職種に集中した。旅行に関連するサービスを想定したと考えられる「空港・航空」、「宿泊」、「旅行・観光」、「鉄道」、「免税店」が上位を占めた。特に、「旅行業」という回答よりも、「空港・航空」という狭い範囲での回答が1位であったことは、学生の関心が狭い範囲に限定されていることを窺わせる。その他、語学のプロフェッショナルである「通訳・翻訳」、「教育・研究」も多かったが、「貿易」、「製造業」といった、物資の移動や製造に関する業種への関心が少ないことも特徴といえる。情報を扱う業種としては、「マスコミ」が挙げられたほか、「人材派遣」などの回答があったが、その数は少なかった。

結果としては、韓国語専攻の学生においては、専攻を生かす職業のイメージが限られた特定の職種に結び付いていることが分かった。専攻と進路に関してステレオタイプが形成されている可能性があり、専攻で身につけた知識やスキルをどのように発揮することができるのかを含め、専攻教育においてキャリア支援を実施していく余地があることを明らかにした。

次に、日本語専攻(韓国)の結果であるが、回答数の上位を見ると韓国語専攻(日本)と大きく変わらない結果が導き出された。「通訳・翻訳」、また主として語学教員をイメージしているとみることができる「教育・研究」が上位に入った。人の移動に関する業種をあげた者が多く、「旅行・観光」、「宿泊」であり、回答の傾向は類似していて、語学と観光を中心に考えていることが分かった。そして、韓国語専攻(日本)との比較を通しての相違点は、物をあつかう仕事である「貿易」、情報産業である「IT」に比較的多くの回答があったことや、「航空・空港」という限定された業種の回答が少なかったことから、専攻の生かし方について、多少幅広くとらえていることも指摘できた。

#### 4.4 専攻言語を使用する職種について

決定した進路において「専攻言語を使用する機会がありそうか」との質問に対して「ありそうだ」と回答した職種を見ると、日本語専攻(韓国)では、「宿泊業」、「航空」、「空港(保安)」のように、学生のイメージと合致する職種も多かったのだが、他方、イメージでは回答が多くなかった「卸売・小売:7名」をはじめ、1名から2名の多様な職種においても使用する機会があるという回答が見られた。学生の持つイメージが間違っているのではなく、実態は、イメージ以上に多様な業種におい

て、専攻を生かせる活躍の場があることをも指摘した。韓国語を生かした職業が様々にあることなど、視野を広げるキャリア支援教育を専攻教育の中で行っていく必要があるだろう。

同様に、日本語専攻について見てみると、専攻言語を使用する機会が多いと回答した学生は宿泊業において多いことがわかる。このことは、日本語を使用する職業イメージと合致するが、2番目に多かったものとして「情報通信業(IT)」があった。イメージでは6番目であったのだが、専攻を生かした就職先として、存在感があることが窺えた。情報通信業への就職には専門分野での知識やスキルが求められようが、このことは日本語の専門能力を育成するという狭い意味での専攻教育から、様々な専攻を持つ学生に対する副専攻としての日本語教育、あるいは経営学と日本語のようにふたつの専攻をもって卒業する複数専攻など、韓国の大学教育ならではのプラスアルファとしての日本語教育の需要の存在を示す結果であると見ることもできよう。韓国においては、大学生の就職が日本より厳しいことは周知の事実であるが、そうであるからこそ、日本語専攻教育においてはキャリア支援を実施する余地があるともいえる。日本語にプラスして、何を学ぶことで社会の需要や期待にマッチすることができるのかを考える機会を提供することが重要であることも指摘した。

以上のように松崎・磯野・検校(2020)では、日本における韓国語(韓国学)専攻の日本人学生、および韓国における日本語(日本学)専攻の韓国人学生を対象に、就職活動に関してどのような認識を持っているのかについて行った実態調査の結果について論じた。その結果、就職活動の認識における日韓の間での相違点(進路のイメージ、専攻の活用、進路先での専攻言語の使用機会、実際の進路 等)が認められた。これらに関しては、大学教育における制度上の違い、学生の大学に対する意識や位置づけ、社会状況などが日韓で異なる点も含めて考えると多少の違いは当然であり、むしろ重要なのは、日韓の専攻学生に通底した課題である以下の点であることをまとめて指摘した。

- ①進路選択において専攻を生かすことができるような支援を専攻教育において実施していく余地があり、それに関連して専攻を意識させた進路選択の授業の実施が必要である。
- ②留学の経験が専攻を生かした進路選択に大きな影響を与えており、留学機会を増やす設計が必要である。
- ③専攻教育において、キャリア支援として、実態を知る機会・情報提供が不足しており、キャリア支援において学生の視野を広げる情報・機会の提供を推進すべきである。

これらの中で、①と③は、学部での専門教育をキャリア支援の観点から充実させる必要性と大きく関係するものであり、具体的な改善ができる可能性があることを結論としてまとめた。

以上のように、実態調査を通して就職活動に関してどのような認識を持っているのかについて、日韓の専攻学生を比較し、その全体像と課題を明らかにすることによって、学部専門教育の重要性和改善点を指摘した。

これらの研究成果を踏まえた土台を生かし、第5章以降では、実際にキャリア教育において、カリキュラムと教材を作るに際して、理論的な側面からその背景と枠組みを考察した結果に言及する。

## 5. 教材制作の枠組み

キャリア教育用ビデオ教材を制作する目的は、先述の調査結果からも明らかなように、偏向・偏在が見られる卒業後のキャリアイメージの幅を広げることにある。言葉を変えて説明するならば、宿泊・航空などの極めて狭いキャリアイメージを他分野・他業種まで広げることで、自らの専攻を生かした進路についてより広い視野から考えられるようにすることを目的としている。この目的のために、以下では本教材の内容、教材の構成、想定される使用方法の3つの点について枠組みを示す。

### 5.1 教材の内容について

まず教材の利用形態であるが、映像を活用することで学生のキャリアイメージの幅を広げるためのものであることから、自律学習および自立学習<sup>7)</sup>も含め、大学の授業で視聴することを前提とする。これは在学中に進路や自身のキャリア形成を検討する時間をもてることを念頭におくものである。

次に教材でとりあげる業種であるが、学生が持っているステレオタイプ、つまり観光業をはじめとしたBtoC(Business to Consumer; 企業対消費者間取引)を取り上げるとは、ステレオタイプの強化や深化にはなっても、キャリアイメージの幅を広げることにはつながらないことから、本教材ではBtoB(Business to Business; 企業間取引)に焦点をあてることとする。学生がイメージしていない業種に接することで、自身のステレオタイプと向き合う効果が期待できるからである。

これらBtoB業種の取り上げ方であるが、仕事内容の紹介に留まらず、その業種・職業に就いた場合のキャリアを見通せるようにすることが望まれる。本教材はキャリア教育のためのものであり、仕事内容を紹介するためのものではないからである。キャリアの見通しについては、学生がより実感がもてるようBtoB業種で働いている者であり、かつ大学で日韓を専攻した社会人、つまり本教材を視聴する学生にとって、立場的には先輩に当たる人物で、専攻を生かして働いている者が望ましい。学生はすでに当該専攻で学んでいるという時点で一定のキャリア形成が進んでいるといえるため、ターゲットを当該専攻で学んだ人物に絞り、インタビュー映像や働く現場の映像も交えることで、仕事内容に加え求められる能力やキャリアプラン等を描き出していくことができると考えられる。インタビュー部分では、仕事で求められる能力と大学で学ぶ内容との関係や、大学時代に経験しておくべきこと、さらには在学中に考えておくべきことについての語りを含め、本教材を視聴する学生たちが自身のキャリアを省察し検討する上で、参考になる情報を盛り込むこととする。専攻を同じくした先輩に当たる人物を取り上げることで、視聴する学生は実感

7) 「自律」とは、「自分で自分の行ないを規制すること。外部からの力にしばられないで、自分の立てた規範に従って行動すること。」『学校教育法(1947)』であり、英語では「autonomy, self-control, self-discipline」に訳され、対義語は「他律」である。「自立」とは「他への従属から離れてひとりだちすること。一本立ち。」『精選版 日本国語大辞典』(小学館)であり、英語では「in-dependent」に訳され、対義語は「依存」である。「自律学習」は学校教育法にも使われ、文部科学省の学習指導要領等、教育分野、および日本語教育分野では一般的によく使われる。一方、「自立学習」はキャリア教育の世界で使われることが多い。本研究では、両方の概念を含んで、取り入れている。



を伴った理解が可能となり、自分自身に引き付けて考えられることが期待される。

ところで、日本と韓国は隣り合っており、強い結びつきがある。このような背景のもと専攻を生かした仕事に就くということは、互いの国、企業、人々と共に仕事をする機会を持つことを意味している。また、本教材を視聴する学生は相手国の言語話者でもあるという特徴がある。この特徴を生かし、本教材では韓国語専攻者の進路について考える内容と、日本語専攻者の進路について考える内容を、合わせて一つのビデオ教材として収録し制作を行う。その際、初級レベルの言語能力を持つ学生も存在することから、それぞれの言語には字幕の表示が必要であり、本教材では字幕を付けることで、対象言語が十分でない者でも視聴できるよう配慮を行うこととする。日韓の間で働く両国の人物が合わせ鏡のように取り上げられることで、自国で働く社会人のみならず、隣国で働く社会人の仕事内容や思考、キャリア、人生に触れ、また学生たちの進路や置かれている状況についても思いを巡らすことができるようになると考えられる。さらには教材視聴を通じ、共に働く可能性をも感じ取ることも可能であろう。日韓の言語を専攻する学生がともに活用できるキャリア教育教材として、複眼的視野を持つことも期待できる。

以上の内容は、次のようにまとめることができる。

〈表1〉教材の内容

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・専攻におけるキャリア教育・自律学習・自立学習の一環として使用するためのビデオ映像とする。</li> <li>・企業間取引(BtoB)業種を取り上げ、学生の視野を広げる。</li> <li>・専攻を同じくした社会人に焦点を当て、インタビューを行うことで、大学での学びと進路を結びつけるとともに、就職後のキャリアにも考えを巡らせることができる内容とする。</li> <li>・韓国語専攻と日本語専攻を合わせ鏡のように配置することで、隣国の人々とともに働くことを意識できるよう配慮する。</li> </ul> |
|---|

## 5.2 教材の構成について

まずビデオ教材の構成であるが、オープニングとエンディングを含む4つのパートから構成する。第1パートはオープニング部分であり、本教材の目的を視聴する学生に伝える部分となり、本教材の目的や内容を概観する。第1パートは本教材が何を目的としたものであるかを認識するための設計図に当たる部分となる。

第2パートでは、本教材が制作された背景の説明と基本的な概念を提示する。学生の持つ一般的なキャリアイメージ、例えば航空や宿泊といったイメージは、日韓の間に存在する仕事の一部に過ぎず、大きく見ればBtoC業種であること、反対にBtoBという学生がイメージしにくい業種も数多く存在することなどを、用語の提示と説明も含め行う。あわせて、日韓のビジネスの現況を統計などの客観的数値から示す。第2パートは本教材を理解するための土台を作る部分となる。

第3パートは、本教材のメインパートである。ここでは、日韓の間で働いている日韓両国の社会人に対するインタビューが収録される。本パートの前半は、かつて韓国語を専攻し、現在は専攻を生かした仕事に就いている2名の日本人にインタビューした内容で構成され、主に日本の大学生に向けた内容となる。2名の人物は、貿易業やマーケティングなど、日本の大学生に特に顕著で

あったステレオタイプがあることを意識できるような業種を中心に選定することが特に重要であろう。後半は、かつて韓国で日本語を専攻し、現在日韓の間で職に就いている人物2名を選定し、インタビューを行う。現在日本で職に就いている人物へのインタビューも含め、そのために必要となる日本語+αの学習・能力について、早めに意識できるような内容で構成する。前半と後半で、日韓それぞれ2名ずつの計4名にインタビューを行い、これらの具体事例から学生自身のキャリアイメージの幅が広がるようにする。日韓の間には数多くの仕事があり、本教材で取り上げることができるのは4つの事例に過ぎないが、4つの職種を重複が生じないように選定することで最大限の効果を上げることが重要といえる。第3パートは本教材の中心であり、学生の視野を広げ、大学での学びと仕事、仕事とキャリア・人生を結び付けて考えさせるための部分となる。

第4パートは、本教材のエンディングである。本教材の目的を参照しながら日韓間には多様な職業があることを確認し、また専攻を生かして働くためにどのような能力が求められていたかなどの質問を提示し、本教材を締めくくる。

以上のように、本教材は4つのパートから構成するが、これを次のようにまとめることができる。

〈表2〉本ビデオ教材のコンテンツ構成

パートと構成	タイトル	コンテンツ
1:【導入】	オープニング	本ビデオ教材の目的の提示
2:【背景と概念】	ビジネスの形態	背景としての日韓ビジネスの現況と概念の提示
3:【具体事例】	日韓の仕事の現場	①日本の仕事の現場 (1)企業間取引の業種(韓国系企業・貿易) (2)企業間取引の業種(マーケティング)
		②韓国の仕事の現場 (1)企業内の多様な職種(日系企業・製造販売) (2)日本で働く事例(人材教育派遣)
4:【まとめ】	エンディング	専攻語を生かすキャリアの展望

次に、本ビデオ教材の収録時間であるが、自律学習および自立学習のほか、授業時間を使って視聴することも念頭に置いていることから、授業時間内で視聴可能な収録時間で制作する必要がある。ただ、前述のように、仕事内容の紹介のほか、キャリアを考える内容を含むインタビュー映像を、韓国語専攻・日本語専攻の両方で収録するため、一定の長さは必要になる。本教材では50分～60分程度を目途に制作を行う。パート3は4つのインタビューから構成されているので、授業の状況に合わせ選択的に視聴することも可能であり、柔軟な視聴が可能になるよう配慮する。

本教材は、一編のビデオ教材として制作し、以上のような構成をとるものとなる。

### 5.3 教材の使用法について

本教材はビデオ教材であるが、専攻におけるキャリア教育の中での使用を想定するとともに、自律学習および自立学習の一環として学生自身が視聴することができるよう制作する。

まず教室でのキャリア支援教育における使用についてであるが、専攻科目のカリキュラム体系にキャリア支援科目が位置付けられていないという現状認識のもと、何らかの科目の中の一部として利用することを主として想定している。つまり、本教材をメインとして活用する授業としては1~2回程度を想定している。1回の授業として利用する場合は、本教材の視聴と、討論で授業を構成することができよう。2回で構成する場合は、ビデオ視聴と討論に加え、課題として学生に日韓間の仕事について調査させ、2回目の授業で調査結果の報告と共有を行うことで、さらに多種多様な仕事やキャリアについて考えを深める授業を行うことが可能である。場合によっては、プラス $\alpha$ として、3回目の授業に専攻を生かした仕事に就いている社会人をゲストスピーカーとして招くことも考えることができる。以上のように1~3回程度の授業で活用するための教材として位置づけられるが、現状においてこのような日韓専攻のためのキャリア支援教材が見られないことを考えると、本教材の希少性は際立つものといえる。その他、本教材をきっかけとして、学生が専攻を同じくする社会人への取材を行うプロジェクト授業や、日韓の社会人が合わせ鏡のように収録されているという教材の特徴を生かし、隣国の言葉を学習し、現在日本や韓国に渡り働いている社会人に相手国の言葉で取材を行い、字幕を付した映像を作ってみるといった比較的高度な実践的外国語学習とキャリア教育を組み合わせた授業も視野に入ってくるだろう。

次に、自律学習および自立学習についてであるが、教室で教員の指導の下で視聴するほかに、在宅で視聴し学習することも可能である。そのために本教材は動画共有サイト(YouTube等)からストリーミング視聴を行うことができるようにする予定である。先述の通り、本教材は4つのパートから構成されており、第1パートで教材の目的を明示し、第2パートでは背景知識や概念の提示も行う。これらのパートにより、教師が不在でも教材の目的の把握や、知識学習が可能となる。韓国語および日本語を専攻する学生のために制作する教材ではあるが、専攻していなくとも興味関心のある学生が在宅での自律学習および自立学習に使用することも可能である。

なお、近年コロナ感染症により、多くの大学で導入された遠隔授業方式や、今後拡大が予想されるブレンディッド・ラーニング(Blended Learning)における配信用動画教材の一部として活用もできると見込まれる。

本教材は、専門知識を教えるための教材ではなく、専攻課程で学ぶ学生が自身のキャリアを考えるための手がかりを提供するための教材である。専門家が専門知識を講じるためのものではなく、本教材をきっかけに、学生の自己省察、学習への動機づけ、問題意識を芽生えさせるための材料としての教材と位置付けることができる。学生がキャリアに向かい合うための教材であり、学生のキャリアに対する取り組みが始まるのは教材を視聴してからとなる。したがって、キャリアとの向き合い方は、学生個人個人のレベルでの取り組みが主となり、教員はサポートを行うことになる。

そうであるからこそ、多くの教室で、また在宅で使用しやすいものとして制作を行うのであり、筆者らは本教材を多くの日韓言語専攻の大学生に視聴してもらい、先の調査からも明らかになったステレオタイプ存在を認識してもらいたいと考えている。動画共有サイト(YouTube等)での公開等を通じ、できるだけ多くの学生に視聴してもらうことが、日韓の間で活躍する人材の育成に役立つと考えるからである。

## 6. おわりに

大学には様々な役割があり、それぞれの役割を効果的、効率的に行うために専担部署が設置されている。教育の面では、学科やコースがあり、専門知識を備えた教員により専攻教育が行われている。また、学生の就職を支援する部署では、全学的なニーズに応え、就職や進路指導の専門家が対応を行っている。そのような中で、抜け落ちやすい部分として、専攻を生かしたキャリア教育がある。学科やコースの授業科目は、知識や技能などを育成するための体系的や階梯性を持っているが、キャリアの観点からカリキュラムが編成されることはほとんどないといえる。教養科目におけるキャリア関連科目や、就職・進路支援部署では、一般的なニーズに合わせざるを得ず、各専攻に応じた特化した教育や指導を実施することは難しい。しかしながら、各学科やコースには毎年新入生が入学し、卒業生を輩出している現実があり、専攻教育の中でキャリア意識を広げ、我がこととして意識できるような教育が求められているのも、また確かである。本研究は、その一助となるビデオ教材制作についてその背景と枠組みの検討と提示を行ったものである。具体的には、両国の学生が互いの事情も参照できるよう、さらには両国の学生が視聴できるよう、両国の事例を合わせて収録するとともに、字幕を付けることなど、新しい時代の視聴覚教材を制作することの提案をおこなった<sup>8)</sup>。今後、ビデオ教材が完成した後は、YouTubeにて公開する予定である。また、学生自らがキャリアを考え記録し、発展させていくための教材の作成も視野に、韓国語・日本語を専攻する日韓の学生のためのキャリア支援研究を継続していく予定である。

### ◀ 参考文献 ▶

- 磯野英治(2020)『言語景観から学ぶ日本語』大修館書店、pp.1-160
- 林始恩・姜美眞(2018)「就職のための日本語授業の方案—O大学のk-move授業の事例から—」『日本語教育研究』第45輯、韓国日語教育学会、pp.113-128
- 大木理恵(2007)「「ビジネス日本語」授業報告 —全学日本語プログラム800(超級)レベルにおいて」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』33、東京外国語大学留学生日本語教育センター、pp.169-177
- 検校裕朗(2017)「日本語集中教育(말입교육)の実践と成果—2014年度 Intensive Japanese Language Programでの改善を中心に—」『日本学報』第112輯、韓国日本学会、pp.1-21
- \_\_\_\_\_ (2021)「韓国における日本語教育の成果と今後の展望—韓国日語教育学会(KAJE)(20周年期: 2019～20年)における会長経験者のナラティブ分析をもとに—」『日本語教育研究』第54輯、韓国日語教育学会、pp.39-56
- 古賀万紀子(2018)「外国人大学生に対する就職支援の文脈における日本語教育の課題—「ビジネス日本語教育」から「キャリア日本語教育」へ」『早稲田日本語教育学』25、早稲田大学大学院 日本語教育

8) 本教材の取材言語であるが、原則として、取材対象者の母語で行う。韓国語を専攻した日本語母語話者には日本語でインタビューを行い韓国語字幕をつける。また、日本語を専攻した韓国語母語話者には韓国語で取材し、日本語の字幕をつける。ただし、両言語を使用して仕事をしているため、仕事の場面などではもう一方の言語を使用することもある。

研究科、pp.21-40

齊藤明美・倉持香(2019)「日本語学習者の就職に対する意識と企業が求める人材ー韓国におけるアンケート調査及びインタビューの結果を中心にー」『日本語教育研究』第47輯、韓国日語教育学会、pp.107-126

角ゆりか・太田祥江(2015)「就職のための日本語授業における協働学習の活用 -「自己分析」構築に注目して-」『日本語教育研究』第32輯、韓国日語教育学会、pp.119-136

鄭起永・檢校裕朗・金熙靜・車尚禹・小野里恵・松浦恵子(2015)「J-GAPを通して高等学校と大学と社会のアーティキュレーションを考える」『日語日文学』66、大韓日語日文学会 pp.191-208

松崎真日・磯野英治・檢校裕朗(2019)「日韓の韓国語専攻・日本語専攻学生の就職活動に関する認識」『韓国日語教育学会2019年度第36回国際学術大会予稿集』、韓国日語教育学会、pp.109-112

(2020)「日韓の日本語専攻・韓国語専攻学生の就職活動に関する認識ーキャリア

支援の基礎調査ー」『日本語教育研究』第53輯、韓国日語教育学会、pp.77-93

松崎真日・丁仁京・安藤純子・趙賢真(2021)『韓国語学習の「おやつ」ー10分で知る韓国の社会と文化ー』朝日出版社、pp.1-102

宮崎道子監修(2016)『人を動かす！ 実戦ビジネス日本語会話』スリーエーネットワーク、pp.1-192

村野節子・山辺真理子・向山陽子(2018)『中級レベル ロールプレイで学ぶビジネス日本語 ー就活から入社までー』スリーエーネットワーク、pp.1-103

安井智恵・宮前耕史(2009)「キャリア教育をめぐる日韓比較に関する一試論ー啓明大学校日本学科(韓国)「ビジネス日本語」における実践からー」、岐阜女子大学紀要 38号、岐阜女子大学、pp.83-94

山本晋也(2020)「留学生はいかに自身のキャリアを形成していくのか - 留学・兵役・就職を経験した韓国人留学生の事例から-」『日本語教育研究』第51輯、韓国日語教育学会、pp.133-148

## ◀ ウェブ参考資料 ▶

磯野英治・西郡仁朗 監修(2019) ビデオ教材『言語景観で学ぶ日本語』、2017年度～2019年度科学研究費若手研究(B)研究課題番号17K13490「言語景観を教材とした社会文化的理解を目指す内容重視型日本語教育の研究」(研究代表者: 磯野英治)([https://youtu.be/qB0-eSC\\_yUQ](https://youtu.be/qB0-eSC_yUQ))

西郡仁朗・磯野英治 監修(2014) ビデオ教材『東京の言語景観ー現在・未来ー』、東京都アジア人材育成基金([https://www.youtube.com/watch?v=NHV338g\\_NB0](https://www.youtube.com/watch?v=NHV338g_NB0)).

文部科学省中央教育審議会(2011)「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」、文部科学省中央教育審議会([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/attach/1303768.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/attach/1303768.htm), 2021年3月28日閲覧)

## [ Abstract ]

### Background and Framework for the Production of Video Materials for Career Education of Language Majors in Japan and Korea

The purpose of this study is to discuss the background and framework of the theoretical aspect of the production of educational video materials dedicated to career support for Japanese and Korean language majors. Japan and Korea have a long history of political and cultural exchange. Although there have long been many students studying Korean language and culture in Japan and Japanese language and culture in Korea, it is difficult to say that policies and systematic career support at universities have been established to help these human resources play a meaningful role. Therefore, it has been left to the self-help efforts of individual students.

Matsuzaki, Isono, and Kenko (2019, 2020) conducted a survey on the actual conditions of Japanese and Korean language majors, and through the results of the analysis, they discussed the necessity of enhancing undergraduate professional education from the perspective of career support.

In this study, we will focus on the production of educational video materials to solve the problem of “how to improve the educational video materials” by connecting them to the current problems of career education of students. This paper discusses the theoretical framework. Specifically, the educational materials are not intended to teach expertise, but rather to provide students with clues to help them think about their own careers. In addition, it is not intended for experts to lecture on their expertise, but rather as a tool for students to develop self-reflection, motivation for learning, and problem awareness.

By discussing basic research and the production of teaching materials as applied research, a more realistic and practical framework is presented.

Key Words : Japanese language major, Korean language major, career education, educational video materials, theoretical research

◆ 松崎真日(Matsuzaki, Mahiru)

- 소속 : 福岡大学 人文学部 教授
- E-mail : mmatsuzaki@fukuoka-u.ac.jp

◆ 磯野英治(Isono, Hideharu)

- 소속 : 名古屋商科大学 国際学部 准教授
- E-mail : hisono@nucba.ac.jp

◆ 檢校裕朗(Kenko, Hiroaki)

- 소속 : 極東大学校 日本文化観光コンテンツ学科 教授
- E-mail : kenko26@gmail.com

논문투고일	2021. 5. 30
심사개시일	2021. 7. 12
심사완료일	2021. 7. 21
게재확정	2021. 8. 5